

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	障害者（児）緊急時かけつけ等事業				事業番号	011-302	
担当部署名	健康福祉局	局	障害福祉部	部	障害支援課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2	
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	令和 7 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	堺市障害者（児）の緊急時対応における地域生活支援拠点等の認定を受けた短期入所事業所への移送等事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	在宅で生活する障害者児				対象数	単位
						—	—
7	事業の目的	障害者児の地域生活支援を推進する観点から、介護者の緊急時等に障害者児が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる仕組みを構築する。					
8	事業内容	休日・夜間に、介護者の急病等により障害者が自宅等にて介護を受けることができなくなる又は障害者本人が不安定になり自宅等にて過ごすことが難しい場合に、市と協定を結んでいる事業所が自宅等にかけつけ支援を行う事業。 なお、障害者が緊急的に短期入所を利用する必要がある場合は、かけつけた事業所職員が、地域生活支援拠点等に認定された短期入所事業所まで移送する。 また、緊急対応を行った障害者児に対して必要に応じて地域生活を継続するための相談支援を行う。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	特定非営利活動法人 相談支援ネット					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	協力事業所数	か所	目標値	—	6	8	8
			実績値	—	7		
			達成率	—	117%		
	当該指標を選定した理由	移送・かけつけを行う事業所が増加すれば、地域で生活する障害者児が安心して暮らすことにつながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和6年度末までの緊急時対応事業の協力事業所数を基本とし、上回った場合は目標数を増とする。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	移送・かけつけ対応件数	件	目標値	—	—	—	
			実績値	—	6		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	緊急時において、移送・かけつけ対応を行った件数を把握することで、当該事業の活動状況を把握できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	障害者児の緊急時の件数のため、目標値設定になじまない。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		障害者（児）緊急時かけつけ等事業				事業番号		011-302					
Ⅲ. 投入量													
事業コスト													
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）													
項 目		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度					
		決算		決算		当初予算		当初予算					
13	財 源 内 訳	事業費（a）		0		0		2,795		2,416		2,795	
		国支出金		0		0		0		0		0	
		府支出金		0		0		0		0		0	
		市債		0		0		0		0		0	
		その他（ ）		0		0		0		0		0	
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0	
		一般財源		0		0		2,795		2,416		2,795	
14		人件費（b）		1,620		1,620		1,680		1,680		1,740	
15		年間経費（c）=(a)+(b)		1,620		1,620		4,475		4,096		4,535	
事業費の内訳													
（単位：千円）													
16	事 業 費 内 訳	項 目		年度		事業費	うち 一般財源	項 目		年度		事業費	うち 一般財源
				R7	決算					R7	決算		
		扶助費（移送・かけつけ機能）		R8	予算	410	410			R8	予算		
				R7	決算	2,330	2,330			R7	決算		
		委託料（相談支援機能）		R8	予算	2,385	2,385			R8	予算		
				R7	決算					R7	決算		
				R8	予算					R8	予算		
				R7	決算					R7	決算		
				R8	予算					R8	予算		
				R7	決算					R7	決算		
				R8	予算					R8	予算		
				R7	決算					R7	決算		
				R8	予算					R8	予算		
				R7	決算					R7	決算		
		R8	予算					R8	予算				
		R7	決算					R7	決算				
Ⅳ. 事業の効率性													
単位当たり経費													
17		区 分			単位	令和6年度		令和7年度					
		① 協力事業所数			か所	—		7					
		② 上記①にかかる年間経費			千円			4,096					
		③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	—		585,143					
		算出についての説明等											
Ⅴ. 評価													
費用対効果に係る所見													
18		緊急時の受入先について、「緊急時対応事業」による受入れ体制の確保を令和6年度で終了し、令和7年度からは、地域生活支援拠点等の認定を受けた短期入所事業所への受入れと、協定を締結した事業所によるかけつけ等事業に統合した。それによって、これまで利用がなくても体制確保にかかる費用負担が発生していたが、相談機能の委託のみとなり、国の制度である地域生活拠点等の活用もできたため、市単独の委託料が大幅に削減された。なお、かけつけは利用があった場合の実費のみ扶助費で負担する形となった。以上から、費用対効果の点でも改善されていると考える。											
		KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）											
19		本事業は、介護者の急病や本人の状態等により、障害がある方が自宅において生活ができなくなった際に自宅等へのかけつけや介護者に代わって拠点等短期入所事業所へ移送等する制度であり、障害者児が安心して地域で生活することに寄与している。											
		令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）											
20	必要性	■ 高い		障害者が地域で安心して生活を継続するためには、日常的な支援だけでなく、突発的な危機事案に対応できる体制の整備が不可欠である。特に、障害者の生活を支えている家族が急病や事故等により支援を継続できなくなった場合、本人は一時的に生活基盤を失い、重大な不安や危険にさらされるおそれがある。このような緊急時に迅速に対応し、障害者本人を保護・移送するかけつけサービスの存在は、地域生活を支えるセーフティネットとして極めて重要である。									
		□ 低い											
	有効性	■ 高い											
		□ 低い											